

日中関係の進化を求めて——その理念と課題

相互信頼、未来創新、知的進化、世界貢献への途

21世紀日中関係展望委員会意見

2003年6月

財団法人日中経済協会

はじめに

これは、日中経済協会が 21 世紀における日中関係の将来像とその実現の方途を検討するために設置した「21 世紀日中関係展望委員会」が最初にとりまとめた日中関係の基本認識と今後の展望に関する意見である。

2003 年 6 月

財団法人 日中経済協会

21 世紀日中関係展望委員会 名簿

(役職は 2003 年 3 月現在、委員五十音順)

委員長	福川 伸次	株式会社電通	顧問
委員	射手矢好雄	森・濱田松本法律事務所	弁護士
委員	関 志雄	独立行政法人経済産業研究所	上席研究員
委員	木原 誠	新日本製鐵株式会社	代表取締役副社長
委員	小島 朋之	慶應義塾大学 総合政策学部	学部長・教授
委員	児玉 洋二	山九株式会社	代表取締役副社長
委員	近藤 義雄	近藤公認会計士事務所	代表・公認会計士
委員	佐藤 嘉恭	東京電力株式会社	顧問 (元中国大使)
委員	鮫島 敬治	社団法人日本経済研究センター	客員研究委員
委員	朱 建栄	東洋学園大学 人文学部	教授
委員	高垣 佑	株式会社東京三菱銀行	相談役
委員	高原 明生	立教大学 法学部	教授
委員	豊田 章男	トヨタ自動車株式会社	常務取締役
委員	華井 満	朝陽貿易株式会社	代表取締役社長
委員	藤野 文晤	伊藤忠商事株式会社	顧問・伊藤忠中国研究所所長
委員	邊見 敏江	株式会社イトーヨーカ堂	常務取締役・経営開発部長
委員	前田 正博	株式会社日立製作所	上席常務
委員	吉川 尤雄	東レ株式会社	常務取締役・国際部門長

21世紀日中関係展望委員会意見

日中関係の進化を求めて——その理念と課題

——相互信頼、未来創新、知的進化、世界貢献への途——

1 21世紀の時代認識と日中関係の展望

(1) 変化する国際社会構造と日中の新しい役割

21世紀を迎えて、世界は新しい秩序を模索している。

東西冷戦が終焉した当時、世界では、グローバリズムが定着し、政治面では主要国の協調による平和が確立し、経済面では地球規模での自由な経済活動が行きわたり、新しい成長が実現するという期待があった。

しかし、その後の世界政治状況を見ると、米国中心の一極化が進み、核兵器の拡散に歯止めがかからず、地域紛争や民族・宗教の対立などが多発して、必ずしも期待したような安定したシステムとして定着するには至っていない。経済面では、今世紀に入って、ITブームが去り、テロの多発など国際情勢の不安定化が加わり、最近では、世界経済は同時不況の淵に立たされている。

しかし、21世紀には世界は大交流の時代を迎え、これを通じて更にIT革命が進展し、技術革新が拡がり、文化活動が活発となり、成長の機会が高まる可能性が大きい。我々がその可能性を現実のものにしようと思うならば、英知を結集してグローバリズムを定着させ、新しい未来を切り拓いていかねばならない。

アジアに目を転ずると、アジア諸国は1980年代以来、経済成長を軌道に乗せ、世界の成長センターとして新しい発展への挑戦の意欲に燃えている。アジア諸国は更に発展し、北米経済圏や欧州経済圏と並ぶ経済圏を形成していく可能性が高い。

中国は、改革と開放の政策成功により、今や世界第6位の経済大国、そして第5位の貿易大国に成長した。そして、2001年12月にWTOへの加盟を実現し、世界の貿易秩序の維持と運営に参画すると同時に、国連の安全保障理事会の常任理事国として世界の平和と安全に重要な役割を果たしている。今年6月初旬にはエビアンで開催された先進国首脳会議に対話国の一つとして参加した。

他方、日本は、最近経済が停滞傾向にあるとはいえ、世界第2の経済大国の地位を占め、2002年末で世界第1位にあたる4,697億ドルの外貨準備と175兆円の対外純資産を持つ。先進国首脳会議の主要メンバーとして、世界の政治、経済の運営に重要な役割を果たしている。

日中貿易は、2002年に往復で1,000億ドルの大台に乗り、二国間貿易で見ると、日米貿易の1,762億ドルに次いで第2の地位を占めている。最近における日中両国の交流が多層化、多様化していることを考えれば、その協力を深化、拡大することにより、より一層相互依存関係を深めることができよう。

日中両国のこのような国際社会における地位の向上と日中交流の目覚ましい発展を考えると、日中両国は、グローバリズムの定着に大きな貢献を果たしうる立場にあり、かつその能力に恵まれているといえる。しかも、アジアにおいては、日本と中国は、いわば楕円形の二つの中心を

なすものであり、お互いに尊重し、協力し合うことによって、アジアの発展をより確実なものにし、両国経済をプラスサムの状態に高める可能性を有している。

日中国交正常化後 30 年余を経過した今日、日中関係は、こうした可能性を具体化していくために、新しい理念の下で、協力の枠組みを進化し、充実していくべき時期を迎えている。

(2) 日中交流発展の軌跡

日中経済関係は、国交正常化後 30 年余、時として停滞や摩擦を招いた時期もあったが、大観して着実な発展を遂げてきた。国交正常化当時、日中貿易は 11 億ドルであったが、2002 年には 1,016 億ドルと 100 倍近くまで拡大した。中国は日本にとって米国に次いで第 2 の貿易相手国であり、日本は中国にとって第 1 の貿易パートナーである。

中国が改革と開放に政策転換した 1979 年以来、2002 年末までの日本の対中投資は、累計でおよそ 25,000 件、契約額にして 495 億ドルに及び、香港、米国、台湾に次いで第 4 位を占めている。最近では、日本からの対中投資はブームとなり、電子部門に加えて、自動車部門などの大型投資も進み、更に商品開発を含め、研究開発投資にも広がっている。また、中国企業の対日進出も拡大傾向にあり、日本の地域開発に中国企業が進出するようになった。

しかし、他方で、中国側から日本企業の技術移転、商品開発努力に不満の声が寄せられたり、日本企業は中国の優れた若い世代から見て、必ずしも人気企業となっていないなどの指摘もある。

1980 年から始まった対中円借款は、2002 年 3 月末現在承諾額の累計で 2 兆 9,504 億 8,900 万円に及び、中国経済発展の基礎をなすインフラストラクチャーの整備等に貢献している。

人的交流も年々活発化している。1980 年には日中間の人的交流は 18.7 万人(日本⇒中国 16.9 万人、中国⇒日本 1.8 万人)であったが、2001 年にはこれが 277 万人(日本⇒中国 238 万人、中国⇒日本 39 万人)へと約 15 倍にもなった。最近では、文化交流、学術交流、スポーツ交流も盛んになっている。

日中関係は、今や、世界で最も重要な二国間関係になりつつあるといっても過言ではない。

ただ、政治面では、時として政府首脳による靖国神社参拝や教科書問題などいわゆる歴史問題で両国間に摩擦が生じたことは残念であり、不幸なことである。過去の歴史を教訓として、このような不必要な摩擦を抑止して、未来志向で日中関係を発展させることこそ、我々が追求すべき課題である。

(3) 中国の市場経済の成功と今後の課題

中国は、改革と開放政策を実施した 1979 年以降、年平均 9.5%の成長を遂げ、その国内総生産は 2001 年に 1 兆 1,530 億ドルに達した。中国は今や、その経済規模で日本の 30%に達し、世界第 6 位の地位を占める。スイスの国際経営開発研究所 (IMD) の国際競争力年次報告書 (International Competitiveness Yearbook 2002)によると、調査対象の 49 カ国中、中国は日本に次いで第 31 位である。(なお、その 2003 年度版では人口 2,000 万人以上の主要 30 カ国中、日本 11 位、中国 12 位、韓国 15 位となっている。)

中国は海外の資本と技術を積極的に導入し、輸出依存の工業化に成功した。中国経済の発展に外資の役割は極めて大きい。その結果、「世界の工場」といわれるように、電気冷蔵庫、カラ

ーTV、パソコン、携帯電話、DVDレコーダー、鉄鋼などで世界第1位の生産国となっている。世界における主要港のコンテナの取扱量を見ると、こうした加工組立生産の発展を反映して、香港(第1位)、上海(4位)、深圳(6位)が上位を占めている。

中国は、当初は外資を中心に工業化を加速してきたが、最近では中国企業がその生産力と競争力を充実、強化し、経済成長に貢献するようになってきている。

中国がこのように目覚しく発展した背景は、中国政府が進める現実的で柔軟な改革と勤勉な中国国民の努力によるものと集約することができよう。

中国は、WTOへの加盟を契機に、経済システムを国際標準に接近させようと、構造改革を加速させている。WTOへの加盟は、当面中国の一部産業が厳しい競争にさらされることになるが、長期的には中国経済の潜在成長力を高めることになる。その過程で、中国は当面、知的サービスの充実、流通構造の近代化などの産業構造の改革をはじめ、金融システムの安定化、西部大開発、エネルギーの確保、水やモノのリサイクルの促進、地球環境問題の解決などの課題に挑戦することになる。更に、地方と都市の格差や所得水準の格差の是正も迫られよう。

企業経営の面においても、政府から離れて、自主独立の経営へと改革するとともに、国際ルールに通じた経営者の育成も挑戦すべき課題となる。

中国の環境問題は深刻である。地球温暖化、大気汚染、砂漠化、水資源の不足などが同時進行している。中国政府が最近この問題への対応に力を入れていることは歓迎するものである。日本は、環境ODAの供与や技術移転を進めているが、今後更に技術革新を含めて、協力分野を拡大しつつ、共同してその解決に努める必要がある。

我々としては、中国がこうした挑戦を通じて市場経済を徹底し、資本取引の自由化を進め、全体として国際経済に広く融合されていくことを期待している。

(4) グローバリズムの進展と定着への条件

21世紀を迎えて、世界では、政治、経済など多くの局面において、パラダイムシフトが進みつつある。東西冷戦が終わった頃には、世界の人々は、グローバリズムの定着によって、政治面では国連を軸に協調的な安全保障体制を確立し、経済面では自由貿易と市場機能を通じて経済拡大が持続するという期待を懐いた。しかし、現実の動きとしては、米国中心の一極化が進み、「グローバル化」とは「米国化」であるという認識さえ広がった。しかも、一部の中東諸国やインド、パキスタン、北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)などへの核の拡散が進み、9.11事件を始め、バリ島、フィリピンの事件などに見られるようにテロ活動が拡大している。

グローバリゼーションは、他方で民族、文化などのアイデンティティーへの意識を高め、これを反映してアフリカ、南東欧、アジアの一部などでしばしば民族紛争が起こっている。

米英によるイラク攻撃は、国連決議を経ずに行われた。その結果、フセイン政権が崩壊し、大量破壊兵器使用の不安を与える独裁体制が排除されたことは高く評価されているが、その過程で、米国一極化による国連の形骸化や、ドイツ、フランス、ロシア、中国などとの間での亀裂を生み、イスラム諸国では潜在的な反米感情が広がった。

経済のグローバリゼーションは、世界を単一市場とし、モノ、カネ、技術、情報を自由に流通させ、投資交流も活発にしている。ところが、ITの進歩は、経済の相互依存を高め、景気変動の同時化現象をもたらした。米国でITブームが崩れ、9.11事件やイラク戦争などの影響で経済成長が鈍化すると、世界経済は停滞傾向を示し始めた。米国は再び双子の赤字に悩み、日本は依然

として不況から脱却できず、EU も最近急速に経済が停滞し始めている。世界経済の実体は、1991 年の湾岸戦争当時より不安定な要因が多く、最近では同時不況への懸念が高まっている。WTO ニューラウンド交渉も停滞気味であるし、保護主義の動きも見え隠れする。

これまで世界は南北格差の解消に努力してきたが、人口増加も手伝ってむしろ貧富の格差は拡大しつつある。国連の推計によると、1 日 1 ドル以下で生活している貧困層は、1987 年には 12 億人であったが、2000 年には 15 億人、そして 2015 年には 19 億人になるという。貧困は不信と対立の原因となる。

地球環境の劣化も深刻で、気候変動に関する国際パネル(IPCC)第 3 次報告書によると、西暦 2100 年までに、地球表面温度も 1.4~5.7 度、海面水位が 9cm~85cm 上昇するという。1999 年採択された京都議定書は、米国の離脱表明とロシアの批准遅延で残念ながら未だ発効を見ていない。2005 年からは温暖化防止条約の第 2 約束期間の交渉が始まるが、日本としては、地球社会全体で取り組む枠組みの成立に努力する必要がある、そのために中国の協力が期待される。

このように、グローバリズムは 21 世紀を迎えて幾多の困難な課題に遭遇している。グローバリズムは当初の期待に反して、意外に不確実で、脆弱である。しかし、グローバリズムを定着させるためには、国家間及び国家と国際機関の理性と謙虚さに根ざした協調を保ち、政府、地域社会、企業、NGO のネットワークを効率的なものとし、人々が異なる価値観への理解と寛容性を高めつつ、状況変化に即してシステムを間断なく調整することが不可欠である。

(5) アジアの持続的成長の可能性

アジア諸国は、1997 年に通貨危機を経験したが、今やそれを克服し、「世界の成長センター」として世界の資金や技術を吸引している。アジアでは、すでに雁行型の発展パターンが崩れ、垂直、水平のウェブタイプの分業体制が形成されつつある。アジアは、民族、宗教、言語、習慣、それに経済の発展段階を見ても、極めて多様である。その多様性を認識し合うところに大きな発展の可能性がある。

ただ、そのアジア諸国がその多様性を活かして、成長力を充実し、やがて一つの文明圏に昇華していくには、さまざまな国内の改革の努力と多国間の協力が必要となる。

最近、世界的な傾向として、自由貿易協定など地域協力の動きが顕著となりつつある。WTO 加盟国は 144 カ国・地域に達しており、この大きな組織では貿易ルールなどについて、合意が得にくいと、地域的、経済的に連関のある国々が経済連携を深めようとする傾向が生じている。それは現実的な動きではあるものの、あくまでも閉鎖性を排除し、グローバルな自由貿易に貢献するものでなければならない。

1989 年に発足したアジア太平洋経済協力機構(APEC)は、開かれた地域協力の機運を高めるのに大きな貢献を果たした。そして、1993 年には ASEAN 自由貿易協定が締結されたのを手始めに、日本とシンガポールの経済連携協定(2002 年 1 月)など、アジアの中で、或いは域外との間で二国間或いは複数国間の自由貿易協定が試みられている。中国と ASEAN の間で、また日本と ASEAN の間でも自由貿易協定などの締結の動きが進み、更に日本、中国、韓国の北東アジア自由貿易協定を模索する動きがある。アジア地域の経済的、地域的、文化的特徴を活かし、最善の地域協力メカニズムを探求することがアジア地域の持続的成長を図る上で重要である。

安全保障の面では、ASEAN リージョナル・フォーラム(ARF)が対話を続けているが、アジアの

安全保障には米軍の存在が果たす役割が非常に大きく、北朝鮮の脅威に対しては、米国の存在抜きに解決の途は見出せない。現在のところ、米国は外交努力によって事態解決の姿勢をとっているが、もし米国がイラク攻撃に見せた先行的な行動に出れば、周辺国などに反発が起こるかもしれない。日中間の意思疎通と協力が期待される。

アジアの協力体制を効果的に発展させるには、グローバリズムの定着が不可欠である。21世紀の世界では、一国主義、地域主義、貧困、環境、民族、文化などをめぐって新しい対立軸が浮かび上がってくる可能性があるため、こうした対立軸を超えてグローバリズムの定着につながる協力体制を形成しなければならない。

(6) 日本の改革

日本は、果たして、これまでアジア諸国の期待に応えてきたであろうか。我々は、反省すべき多くの点があると認識している。日本は、アジア地域を中心に ODA の供与に力を入れ、最近までは世界第1の ODA 供与国であった。しかし、政治的な安定や知的な進歩の点では、十分な貢献をしてきたとはいえない。アジアの一員として他の国々とアジア発展のビジョンを共有するに至っていないし、コミュニケーション力も十分でない。

しかも、日本は、グローバリズムにふさわしい十分に開かれた社会とはなっていない。構造改革を進めようという呼びかけが始まって10年を超えるが、未だ十分な成果を挙げるに至っていない。金融改革は欧米より10～20年も遅れ、しかも依然として40兆円を超える不良債権の重圧に苦しみ、金融システムの不安定が日本経済の回復を妨げている。また、農業問題の閉鎖性は諸外国からも批判されているところである。

日本がアジア諸国からの期待と信頼に応えるためには、先ず、日本の国を改革して、経済の成長力と社会の革新力を取り戻し、経済、政治、社会の各側面において、真に開かれた体制に改新しなければならない。

日本は、東アジア諸国との連携強化が今や日本の改革と不可分であることを認識し、アジアの人々との共通の理解の上に、アジアの発展戦略のビジョンを持ち、共栄の方途を一つ一つ積み上げていくことが必要である。その際、重要なことは、貿易・投資をはじめ、金融、情報、技術、観光、社会開発などを通じてアジア地域にふさわしい協力のメカニズムを探求し、確立することである。

(7) 日中関係の進化を求めて

以上のような認識に立つと、日中両国が新しい役割を果たしうる立場にあるという結論が浮かび上がってくる。

第1に、日中間の協力が多面的になってきたことである。日本企業と中国企業の協力が単に貿易、投資或いは製造に止まらず、販売網の相互活用、商品設計、研究開発、それにベンチャー企業の育成までに及んでいる。日中両国の経済は、密接な相互補完の関係にあり、相互依存の関係を高める素地が形成されつつある。

日本では、中国産業の国際競争力が充実してきたことから、一部に中国脅威論が囁かれている。これは、むしろ日本企業の被害者意識を象徴するもので、誤った見方である。

日本企業が IT の活用や高度技術の開発を加速し、更には需要サイドにおける豊かな文化性

と多様な選択性に対応して、産業の知識創造力を高め、中国産業の持つ有利性との連携を図っていけば、両国経済を拡大均衡の関係に発展させることができるはずである。その実現のためには、双方がその投資環境を整備し、知的所有権制度を万全なものとし、そして高度の人材の養成などに努める必要がある。

最近、新型肺炎(SARS)が拡がり、アジアを中心に人々に不安感を与えている。日本は、いち早く中国に対して医療協力を進めているが、このような思いがけない事件や事故に対しても、両国が人間尊重の見地から、適時適切な協力を進める基盤を醸成する必要がある。

第2に、日中間の交流が知的基盤の充実に拡がってきていることがある。とりわけ、最近、研究交流、文化交流などの知的交流が拡大しつつあることは画期的なことである。21世紀には、技術革新が更に進展し、文化と産業の相乗発展が進んでいくに違いない。21世紀は、正に「知は力なり」という時代になる。

今後は基礎技術研究の分野の協力にも発展の可能性がある。日中両国がこれまでの蓄積の上に、双方が持つ有為な人材を活かして、科学技術のフロンティアを開拓していけば、アジアに、ひいては世界に新しい成長の機会をもたらすことができる。

かつて日本では、7世紀から10世紀にかけて遣隋使や遣唐使を派遣し、中国の技術や文化を学び、20世紀初頭に日中両国が近代国家建設に努力していた頃には、孫文を始め、中国の建国の志士が日本で学んだ経験がある。時代が変化したとはいえ、日中両国にはお互いに学び合うという歴史がある。青少年交流、研究者交流、文化人交流などの知的な人的交流は、お互いに自国の質を高め、信頼を醸成する上で、有力な基盤である。

第3に、グローバリズムを定着させるため日中両国の努力の必要性と可能性が高まっていることである。グローバリズムは、一国の覇権の上に成り立つものではない。関係国が英知を結集し、相互に信頼し、未来を洞察し、冷静に行動してこそ実現できるものである。

グローバリズムは、20世紀の反省から人類の英知が生み出したより好ましいシステムである。しかし、それは崩れやすいものでもあるので、それを強化し、発展させる上で、日中両国の強い政治的決意と緊密な協力が極めて有効であることはいうまでもない。

第4に、アジアの地域協力の推進について両国への期待が高まっていることである。アジア諸国では、市場、貿易、通貨、金融、情報、知的所有権、環境、人材養成など多くの分野で日本及び中国への期待が高まっている。

日中両国はGDPでアジアの約70%、貿易総額の約40%を占めている。アジアの地域協力をより発展性豊かなものとする上で、日中両国が果たしうる役割は極めて大きい。

日中両国は、これまで、平等互惠、平和共存、長期安定、有無相通などを原則として日中関係を発展させてきた。今後はこれを更に発展させ、相互信頼、未来創新、知的進化そして世界貢献を目指して、進化した日中関係を確立していくことが時代の要請である。

2 取り組むべき課題

以上のような時代認識に立つと、日中関係は、新たな次元に移行することが時代の要請であると結論づけることができる。我々としては、今後日々変化する時代環境に即して適時適切な対応策を打ち出していくべきであると考えているが、当面、長期的視点に立って日本が取り組むべき課題を次のように指摘したい。

(1) 歴史認識を明確にし、未来志向の下に信頼関係を確立する。

戦後55年余を経過した今日においても、教科書問題、靖国神社参拝問題などで中国の反発と不信を招いているが、このような事態は不幸なことである。こうした事態は、日中間の信頼関係を損ね、経済関係の発展に少なからぬ影響を与えている。

政治の責任者は、日中国交回復の経緯はもとより、村山首相談話(1995年8月)などを踏まえ、歴史認識を明確にし、未来創造に挑む日中関係の確立に一層努力する必要がある。

その一環として、日本としては、本年3月に発足した胡錦涛国家主席をはじめとする新指導部との間で交流を深め、互いの信頼関係を醸成する必要がある。5月に日中首脳会談が行われたが、今後も北朝鮮の核問題、アジア地域の安全保障、米国との協力関係などについて率直に話し合える信頼関係を確立しなければならない。

(2) 先導的ビッグプロジェクトを支援する。

経済や社会の発展の基盤となる大型プロジェクトを日中共同で展開できれば、日中関係の発展に効果的である。とりわけ、技術開発に先導力があり、生活基盤の向上に貢献するものであれば、共通の利益となる。次のプロジェクトなどがその例である。

- ①高速鉄道建設プロジェクト
- ②人間重視の総合的な都市開発(都市創新)
- ③循環型経済システムの確立
(大量生産、大量消費、大量廃棄から効率生産、有効消費、少量廃棄へのパラダイムシフト)
- ④日中をカバーするユビキタス・ネットワーク社会の確立
- ⑤西部大開発での交通輸送、エネルギー、環境保護などのプロジェクト
- ⑥エネルギーの供給確保と構造改革

(3) 経済社会における知力を充実、強化する。

日中間の技術協力は、主として日本から中国への製造業の技術移転という形で進んできたが、これらは、個々のニーズと可能性を掘り起こすための交流と相互理解によって推進されたものであり、今後は応用研究、基礎技術の分野での共同研究に発展させていく必要がある。日本及び中国はそれぞれに優れた技術能力を有し、かつ人材が育っているため、これらを融合することができれば、新しい技術フロンティアを開くことができる。

特に、技術波及効果の大きい先導的なシステム技術プロジェクト(それを支える要素技術を含

む)を共同展開するメカニズムを設け、都市開発、ITS、新素材、ライフサイエンス、砂漠緑化、工場型農業生産、ゼロ・エミッション、逆生産システムなどに挑戦すべきである。同時に、研究開発の交流拠点のネットワーク化を図りつつ、日中間で国境を越えた産官学協力を推進するとともに、知的所有権制度の充実と運用の改善に努める必要がある。

更に、企業活動を活発にするため、IT を十二分に活用したアジアの価値観にふさわしい企業経営モデルの開発、ベンチャー企業やベンチャーキャピタルの協力、中小企業の交流に努めるべきである。

(4)教育交流を拡大し、人材の活用を進める。

教育は知力の時代の発展の基盤であり、日中両国が協力して充実すべき分野である。

中国から日本に来る留学生は、2000年時点で約45,000人で、日本全体への海外留学生の6割を占めている。しかし、中国では米国及び欧州への留学を希望する留学生が圧倒的に多い。それは、日本に留学する場合、①教育内容がニーズに合わない、②学位がとりにくい、③日本語の活用範囲が狭い、④とくに、技術系で卒業後のアフターケアが乏しい、⑤卒業後日本企業に就職する場合、昇進の可能性が少ない、などの事情があるからとされている。

日本は大学教育を改革し、欧米並みにその国際競争力を高めるとともに、留学生受け入れにあたっては、中国主要都市での TOEFL 日本語版的全国統一日本語試験実施と奨学金給付予約及び留学希望の学部学科や指導教官の事前決定など、留学生制度の拡充と弾力的運用を図るとともに、生活環境の整備に力を注ぐ必要がある。その際、学位の授与や奨学金の交付には透明性と公平性を確保せねばならない。

同時に、日本企業も優秀な中国人留学生を積極的に雇用し、特に現地法人では能力に応じて生産・販売・経営など上層部に公正かつ積極的に登用、処遇するとともに、企業人の養成に企業及び教育機関が国境を越えて協力する必要がある。

他方、日本から中国への留学生は、2000年で14,000人にすぎず、今後その増大を図る必要がある。

(5)法制度整備などの共同研究を進める。

中国では WTO 加盟に伴い、国内の法制度を WTO ルールとの整合性を図るべく、多数の法律改正が行われている。同時に中国は、社会、企業、商取引をめぐる法制度の整備にも積極的に取り組んでいる。また、各種の基準、規格、統計などの整備も進んでおり、グローバル化の傾向から、企業会計原則の共通化、企業の情報公開、環境会計の徹底などが進む傾向にある。

このような分野で日本と中国の専門家が定期的に交流し、制度の現状と将来を研究し、法制度などに共通の基盤が形成されれば、日中間の経済交流は更に濃密なものとなる。

(6)ニューラウンド交渉を成功させ WTO の機能を強化する。

中国は、2001年12月に WTO に加盟し、自国の経済システムを WTO のルールに適合させることとした。まずは、加盟時の約束事項を着実に履行し、WTO の機能強化と貿易秩序の新しい

ルール作りにも、積極的な役割を果たすことが期待される。

2001年11月ドーハで開催されたWTO第4回閣僚会議で、包括的なアジェンダを対象に2005年1月を目標にニューラウンド交渉が合意された。しかし、その後の交渉経緯を見ると農業自由化枠組み交渉が、2003年3月末迄の合意目標断念に追い込まれたし、いわゆるシンガポール・イシューやその他のアジェンダも必ずしも期待されたテンポで交渉が進展していない。そこで、加盟国は、9月開催が予定されているメキシコのカンクンでの閣僚会議で、これら重要課題の合意を目指している。

ニューラウンド交渉は、グローバリズムを定着させるために是非とも成功させる必要がある。ニューラウンド交渉の成功には、発展途上国の協力が欠かせない。日本は、発展途上国の立場に配慮しつつ、中国と十分に意見調整を行い、ニューラウンドの合意に向けて努力すべきである。ニューラウンド交渉の成功は、WTOの機能強化を通じたグローバリズムの定着に大きな力となるものである。

(7) 東アジアの地域経済協力を段階的に発展させる。

東アジア地域においては、地域協力が経済成長力を高め、人々の生活水準の向上に資するという共通の認識からAPECによるボゴール宣言の実現を目指している。これと並行して、域内で、或いは域外の国々との間で自由貿易協定締結の動きが進みつつある。こうした動きを反映して、2003年に自由貿易地域を完成させるASEANに対して、日本及び中国はそれぞれ自由貿易協定を呼びかけている。これと並行して2002年11月朱鎔基首相が日中韓の自由貿易協定締結への検討を提唱している。これらは、東アジアの地域経済協力を高める上で有意義なステップであり、それぞれ具体化に向けて推進する必要がある。

そして、単に自由貿易の枠組みに止まらず、緊密で活力のある経済関係を形成する見地から投資促進、技術協力、金融市場の健全化、通貨体制の安定、環境保全、人材育成などを含む包括的な協力の枠組みを視野に入れて、2010年ないしは2015年を目途に、これらを統合して、東アジアを包含するメカニズムに発展させることが望ましい。

(8) 平和の創造に協力する。

安全保障は、事前的な安全保障と事後的な安全保障からなるが、平和を創造するには、事前的な安全保障機能を充実する必要がある。それには、核実験の禁止、核拡散の防止、軍備の削減などの軍事的側面のみならず、経済の相互依存の強化、文化交流の活発化、観光の振興、人材の育成、人間安全保障機能の確保などの非軍事的な側面における対応とを適切に組み合わせ、危険と脅威の発生を未然に抑止し、安定した国際関係を構築することが不可欠である。

日中両国はこうした観点に立って、アジア地域の安定を図り、そして、世界の平和を創造するため、相互に十分意見を調整し、積極的な役割を果たすことが期待される。

3 日中経済協会への期待

(1) 変化を先取りし、柔軟な対応を

日中経済協会は設立以来30年、日中間の経済交流の中核機関として中国の政府及び企業関係者との交流、経済事情の調査分析などにより、その発展に貢献してきた。しかし、その過程を振り返ってみると、時に日中関係が歴史問題などで揺れた時、或いは両国それぞれ政策上の転換が求められた時などに、必ずしも積極的な行動をとってきたとは言い難い。

今後は、国際政治情勢はもとより、市場条件、企業条件、技術条件などは、従来以上に急速に変化していくであろう。日中経済協会は、こうした変化を先取りして、グローバリズムの定着とアジアの発展の中で健全な日中関係を構築する視点に立って、適時適切な提言をしていく柔軟かつ積極的な対応をとることが大切である。

(2) 長期的課題に積極的な事業展開を

当面、日中経済協会は、この意見書に示された時代認識を踏まえ、提示された長期的課題の解決に向けて、次の事業を積極的に展開することを求めたい。

- ①中国の研究機関と協力して、日中両国経済関係が相互補完の上に拡大均衡の関係に立つよう、両国の産業構造の改革の方向と方策、及び東アジアの望ましい分業のあり方と日中両国が展開すべき産業協力の具体策、そして循環型経済システムを構築する具体策などを検討すること。
- ②日本がこれまで一部の国内事情によって時として保護的な措置を講じ、或いは改革を遅らせたケースがあったことから、必要な国内の改革や政策の展開に向けて、政府、関係機関等に対し提言を行うなど、適時適切に行動していくこと。
- ③日中関係が「世界の中の日中関係」、「アジアの中の日中関係」に進化していくことに鑑み、日中関係を基軸にしながらも、グローバリズムやアジア協力についても分析し、具体策を提言すること。
- ④ビッグプロジェクトの展開や知的ネットワークの形成、さらには中小企業やベンチャー企業の事業が活発化するよう、情報提供やあっせん機能を拡大すること。
- ⑤人材育成の必要性が高まっていることから、そのニーズを把握し、政府及び企業に適切な情報提供と助言を行うこと。